

マイクロデータを用いた県内・県外本店企業の動向分析について

兵庫県企画県民部地域創生局

1 課題認識

昨年度、経済センサス活動調査のマイクロデータを活用し、事業所の形態（単独事業所、本店・本社・本所、支店・支社・支所）別、本店（本社）所在地別に、県内事業所の動向を明らかにした。

その結果からは、①支店数が増加し、雇用者数でも支店の占める割合が徐々に高まってきている、②支店のなかでは、県外本店支店、とりわけ東京圏本店支店が事業所数、従業員数を増やしているのに対し、県内本店支店ではいずれも減少していることが判明した。その結果、東京圏本店企業が牽引する形で、本県の支店経済化が進行していることが裏付けられた。

今年度は、昨年度調査分析の延長線上に、支店経済化の実態をさらに詳細に分析していく。特に、東京圏資本が強いとされる情報サービス業など、都市型産業の実態解明にあたる。

一方では、県内本店企業の全国での事業所・雇用動向を新たに調査し、県内・県外でのその事業所・雇用状況の違いを明らかにする。

2 分析内容

ア 県内本店支店・県外本店支店の県内事業所開設・雇用動向

□ 事業所数・従業員数・付加価値額

- ・時系列（平成 24－28 年）

- ・県下地域別

- ・企業規模（従業員規模・資本金）別

- ・産業分類別

- ・新設・存続・廃業別

→事業所数・雇用者数・付加価値額について、上記項目間でクロス集計を行い、県内本店支店・県外本店支店の相違点を明らかにする

→事業所新設、廃業を従属変数とし、本店所在地等を独立変数とする多変量分析を実施し、本店所在地の寄与度を測定

※県外本店企業のうち、特に東京圏・大阪府本店企業に着目

イ 県内本店企業の全国事業所開設・雇用動向

□ 事業所数・従業員数（正規雇用者数）・付加価値額

- ・時系列（平成 24－28 年）

- ・全国地域（都道府県）別

- ・企業規模（従業員規模・資本金）別

- ・産業分類別

- ・付加価値額規模別

→事業所数・雇用者数（正規雇用者数）・付加価値額に関し、上記項目間でクロス集計し、県内本店企業のうち県外展開が活発な企業の特徴を明らかにする

3 データの利活用例

- ・支店経済化の影響を詳細に分析し、事業所立地支援策の見直しの一助とする。
- ・県内本店企業の県外での事業活動の展開を産業分類別等で把握し、県内再投資を促す産業立地施策の立案等に資する。